



第149期
報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第149期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

当社は、平成29年5月24日に会社創立130周年の記念の日を迎えました。この日を迎えられましたのも株主様はじめ関係各位のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

今後とも社員一同誠心誠意社業の発展のために邁進する所存でありますので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

小野 耕司



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国および東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上

高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野および電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では46,250百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費など経費の増加分を吸収したことで、営業利益は1,054百万円(前連結会計年度比139.6%増)、経常利益は876百万円(前連結会計年度比236.1%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。また、電子関連のコンデンサ分野および繊維関連のアパレル小売分野における減損損失や、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円(前連結会計年度は299百万円の損失)となりました。

次期の取り組み

今後の世界経済は、米国では新政権の政策動向による不確実性はあるものの、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方、中国では景気減速により不透明な状況が続くものと見込まれます。わが国経済においては海外の政治動向や朝鮮半島における地政学上のリスクなどによる不透明感が強く、景気回復ペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに加え、保有資産の効率的な活用などにより有利子負債の削減を進めることで、財務基盤を確立してまいります。

繊維関連においては、卸売事業における取扱い商材の拡充や企画提案力の強化による事業規模の拡大と小売事業の効率的な運営を図ってまいります。

食品関連においては、さらなる事業拡

大に向け、既存ビジネスの深耕や新規商材とユーザーの開拓を進めるとともに、中国・東南アジアでの取引拡大を目指してまいります。

物資関連においては、海外での防災コンサルティング事業の拡大および建築資材事業での高付加価値化や北米事業の安定化を図ってまいります。

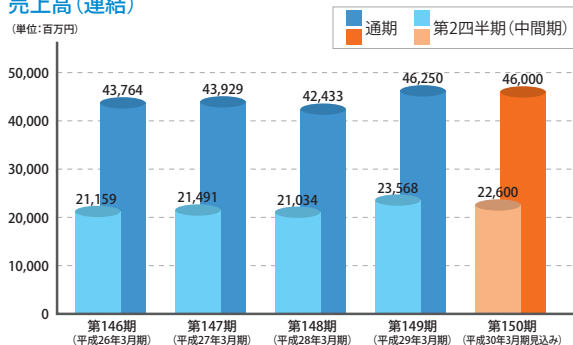
電子関連においては、センサ事業における各種製品の新規開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化およびコンデンサ事業の効率的な運営を進めることで強固で安定した事業基盤の確立を進めてまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績としましては、売上高46,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

財務ハイライト

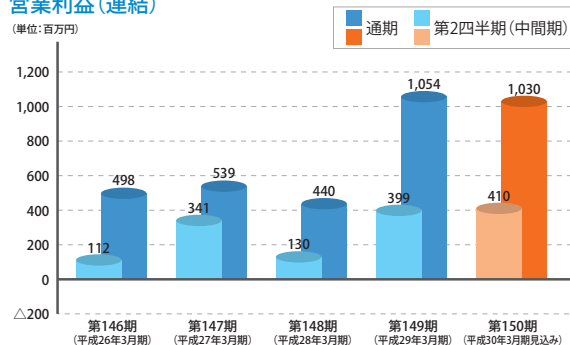
売上高(連結)

(単位:百万円)



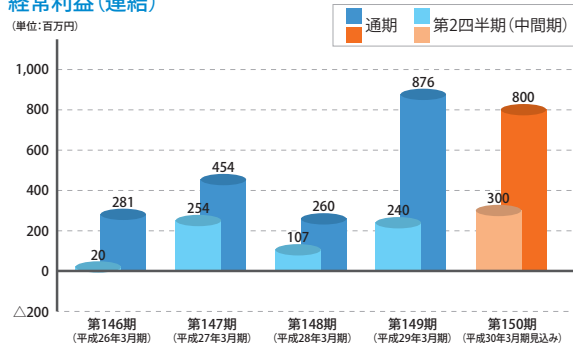
営業利益(連結)

(単位:百万円)



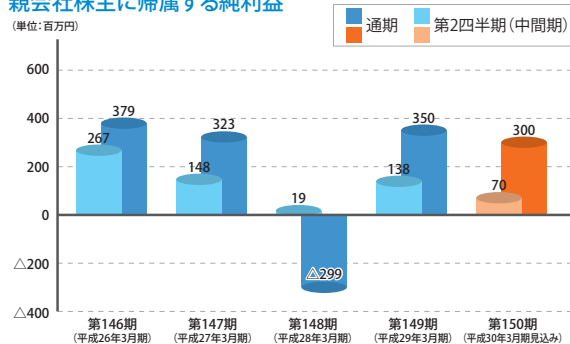
経常利益(連結)

(単位:百万円)



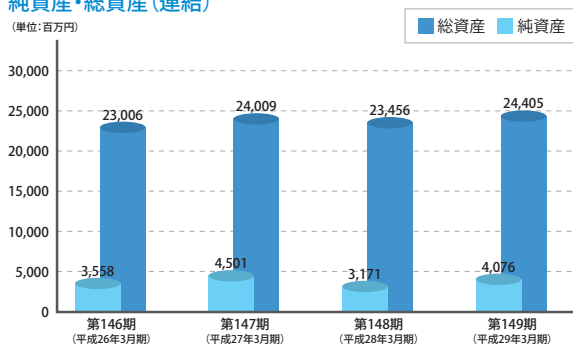
親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)



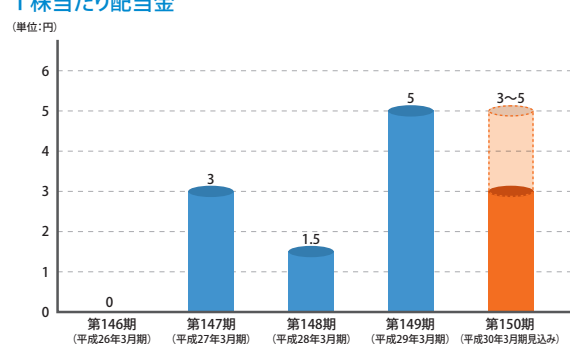
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

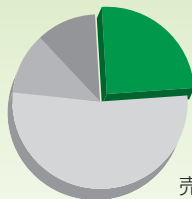


1株当たり配当金

(単位:円)



織 維 関 連



- 売上高 11,492百万円
- セグメント利益 △28百万円



Cherite
by PRIME PATTERN

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、“実需買い”傾向が顕著となりました。生産面では、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期

化・小ロット化による製造コスト上昇もあって、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取り組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店によって取扱いは大きく減少しました。採算面におい

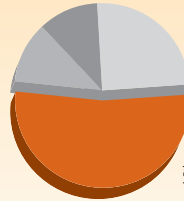
ても、商品企画および店舗運営の見直しならびにウェブストアの充実を図ったものの、在庫処分も進めたことで大きな改善には至りませんでした。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でもやや改善しました。

また、レッグウエア分野においては、高機能や新デザイン・新企画製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは大きく減少し採算面でも悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は11,492百万円(前連結会計年度比6.6%増)、セグメント利益は28百万円の損失(前連結会計年度は59百万円の利益)となりました。

食 品 関 連



売上高

- 売上高 24,393百万円
- セグメント利益 1,720百万円



食品部 取扱商品(調理例)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続いたうえ、年度の後半には円安に転じたことから仕入コストは上昇傾向となりました。一方、国内市場は期中の為替変動を背景に、価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受けたほか、天候不順による国内生鮮野菜の高騰もあって取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。

冷凍調理品については、拡販に一層注力したことで、特に量販店の惣菜用を中心に取扱いが増加しました。

冷凍水産加工品についても、同業他社との競争が激しいなかで取扱いが大きく伸長し、原料買付において市況変動に的確に対応できたことから原料コストの低下につながり、採算面でも大きく改善しました。

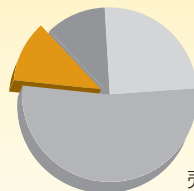
農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、ナッツ類が相場下落の影響を受け取扱いが減少し、採算面でも全体的に悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は24,393百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益は1,720百万円(前連結会計年度比47.3%増)となりました。



農産部 取扱商品

物 資 関 連



- 売上高 5,249百万円
- セグメント利益 206百万円

売上高



産業資材部 取扱商品
(油圧ショベル)

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加傾向にあるものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大

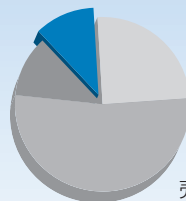
きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出はやや減少したものの経費削減により採算面では改善しました。一方、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は5,249百万円(前連結会計年度比50.6%増)、セグメント利益は206百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。



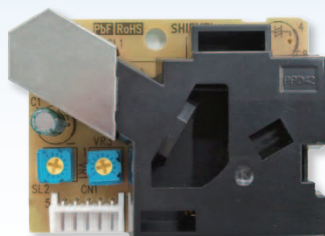
神栄ホームクリエイト(株) 取扱商品
(宅配ボックス)

電子関連



売上高

- 売上高 5,115百万円
- セグメント利益 415百万円



ホコリセンサ PPD 42NJ

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済減速に伴う設備関連需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機器用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途や照明用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、

採算面でも大幅に改善しました。また、湿度計測器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に国内家電向けの競争激化により売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向け等の衝撃試験機の出荷が増え、全体としては売上が増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は5,115百万円(前連結会計年度比21.8%増)、セグメント利益は415百万円(前連結会計年度比30.9%増)となりました。



衝撃試験装置
MDST-500AM

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成28年3月31日 現 在	平成29年3月31日 現 在		平成28年3月31日 現 在	平成29年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,086	15,654	流 動 負 債	13,910	13,934
固 定 資 産	8,343	8,729	固 定 負 債	6,375	6,394
有 形 固 定 資 産	4,649	4,507	負 債 合 計	20,285	20,328
無 形 固 定 資 産	127	137	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,566	4,084	株 主 資 本	2,943	3,237
繰 延 資 産	26	20	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	314	608
			自 己 株 式	△399	△400
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	223	835
			そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	528	1,014
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△150	0
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△154	△179
			非 支 配 株 主 持 分	3	3
			純 資 産 合 計	3,171	4,076
資 産 合 計	23,456	24,405	負 債 純 資 産 合 計	23,456	24,405

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,980	1,049	314	△399	2,943	528	△150	△154	223	3	3,171
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△56		△56						△56
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			350		350						350
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0						△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						485	151	△25	611	△0	610
当 期 変 動 額 合 計	-	-	294	△0	294	485	151	△25	611	△0	905
当 期 末 残 高	1,980	1,049	608	△400	3,237	1,014	0	△179	835	3	4,076

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売 上 高	42,433	46,250
売 上 原 価	33,663	36,517
売 上 総 利 益	8,769	9,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,329	8,678
営 業 利 益	440	1,054
営 業 外 収 益	153	143
営 業 外 費 用	333	321
経 常 利 益	260	876
特 別 利 益	154	206
特 別 損 失	523	513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107	569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93	319
法 人 税 等 調 整 額	98	△100
法 人 税 等 合 計	191	218
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△299	350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△299	350

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228	13
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の期末残高	1,215	1,229

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成28年3月31日 現 在	平成29年3月31日 現 在		平成28年3月31日 現 在	平成29年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,854	13,571	流 動 負 債	14,127	14,425
固 定 資 産	10,354	10,971	固 定 負 債	5,815	6,049
有 形 固 定 資 産	3,046	3,215	負 債 合 計	19,942	20,474
無 形 固 定 資 産	91	100	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	7,217	7,655	株 主 資 本	2,846	3,078
繰 延 資 産	26	20	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	217	449
			自 己 株 式	△399	△400
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	446	1,010
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	525	1,009
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△79	0
			純 資 産 合 計	3,293	4,088
資 産 合 計	23,236	24,563	負 債 純 資 産 合 計	23,236	24,563

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	217	△399	2,846	525	△79	446	3,293
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△56		△56				△56
当 期 純 利 益			288		288				288
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						483	80	563	563
当 期 変 動 額 合 計	—	—	231	△0	231	483	80	563	795
当 期 末 残 高	1,980	1,049	449	△400	3,078	1,009	0	1,010	4,088

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売 上 高	27,431	30,492
売 上 原 価	23,270	25,403
売 上 総 利 益	4,160	5,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,121	4,580
営 業 利 益	39	507
営 業 外 収 益	731	573
営 業 外 費 用	436	386
経 常 利 益	334	695
特 別 利 益	93	159
特 別 損 失	562	517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134	336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	137
法 人 税 等 調 整 額	99	△88
法 人 税 等 合 計	106	48
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△241	288

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社創立130周年

神栄グループ

神栄株式会社は、本年5月24日に会社創立130周年を迎えました。

1887年以来、永きに亘り社業を発展させてこられたのも、ひとえに株主の皆さま、取引先、地域の方々のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社グループにおきましては、さらなる発展の礎となるグループとしての連携強化や一体感醸成を意識したインナーブランディングに加え、対外的なアピールを目的として、各種記念事業を実施いたしました。

記念広告実施

130回目の会社創立記念日である本年5月24日に、次の時代に向けて当社グループの社会的な認知度を高めることを目的として、地元紙、全国紙、業界紙への新聞広告掲載を行いました。



130年のあゆみ

平成	昭和	大正	明治
<p>2010～2017年(平成22～29年) 食品事業の中国・東南アジア市場進出、物資事業の西アジア・北中米市場進出などグローバル化推進。 17年 会社創立130周年。</p> <p>2000年代(平成12～21年) M&Aによる各分野の事業領域拡大や組織再編による企業体質強化を推進。 09年 研究開発拠点「神栄グループR&Dセンター」を開設。</p> <p>1990年代(平成2～11年) 92年 コンテナの海外生産開始。 95年 阪神・淡路大震災により本社ビルが倒壊。 98年 本社ビル再建。</p> <p>1980年代(昭和55～平成元年) 製糸業から撤退。 87年 会社創立100周年。 89年 電子分野強化のため中央研究所開設。</p>	<p>1960～70年代(昭和35～54年) 61年 中国から友好商社に指定、落花生などの取扱量増加。 70年 高感度湿度センサの開発に成功。 71年 冷凍野菜の輸入を開始。</p> <p>1940～50年代(昭和15～34年) 43年 コンデンサ生産開始。 49年 各証券取引所に株式を上場。 53年 中国との貿易開始。</p>	<p>1920～30年代(大正9～昭和14年) 25年 生糸取扱量で日本トップ企業に。 28年 製糸業へ進出、有数の製糸会社へと発展。</p>	<p>1887年(明治20年) 神戸生糸市場開設のため「有限責任神栄会社」を創立。 1900～10年代(明治33～大正8年) 15年 貿易部を新設 繊維・雑貨などの輸出を開始。</p>

記念ロゴ策定



会社創立130周年に向けた機運を盛り上げるべく、従業員からデザイン案を公募するとともに、最終選考を従業員による投票によって行い、「会社創立130周年記念ロゴ」を策定いたしました。名刺・封筒・カタログなどへの貼付、ウェブサイトへの掲載、各事業所における掲示などにより、対外的にもPRしています。

社章改定



当社は長年、製糸業を営んできたことから、会社創立80周年を機に、繭をデザインした社章を制定し、使用してきましたが、製糸業からの撤退以降30年余りが経過するとともに、現在の繊維・食品・物資・電子の各事業を基盤とする体制が確立され、新たな時代を迎えたことから、本年4月より、当社グループのシンボルマークである「神栄ダイナミックフラッグ」を社章のデザインとして採用することにいたしました。

記念式典・記念パーティー開催

役員・従業員全員で会社創立130周年を祝うため、神戸・東京・福岡の各会場において、記念式典および記念パーティーを開催いたしました。



トピックス
2

名古屋営業所の開設

神栄グループ

当社グループは本年4月1日に名古屋市に営業所を設置いたしました。この拠点においては、現在、当社食品部および神栄テストマシナリー(株)が営業を行っております。

食品部では、名古屋市を中心とする一大経済圏における販路の開拓・売上拡大を図るべく、地域密着型の営業を推進してまいります。

また神栄テストマシナリー(株)では、国内の主要自動車関連企業の開発・製造拠点が集中している東海地区に拠点を構えることで、落下・衝撃試験機事業の自動車業界への深耕・拡大を図ってまいります。

以上の取り組みによって、東海地区でのさらなる事業拡大を目指してまいります。



住所：名古屋市中区錦1丁目
7番39号
錦エムアイビル6階
TEL. 052-218-5471
(神栄(株)食品部)
052-218-5472
(神栄テストマシナリー(株))
FAX. 052-218-6110

トピックス
3

プロ野球ソックス販売開始

神栄ライフテックス(株)

神栄ライフテックス(株)では、プロ野球各球団のマスコットをデザインしたソックスを企画・製造し、本年3月より全国で販売開始いたしました。

各球団のお馴染みのマスコットが描かれた可愛いデザインで、メンズ用・レディス用を取り揃えています。このソックスはプロ野球ファンの皆さまからも好評を博しており、順調な販売を続けております。

今後も、魅力ある商品企画に注力するとともに、製造から販売までの一貫体制を推し進めてまいります。



トピックス
4

冷凍食品分野での 新たなブランドの展開

神栄(株)食品部

当社食品部は、冷凍野菜と冷凍調理加工品につき「WorldiSh!」、加工度を高めた冷凍水産品につき「助っ魚 魚衛門」を新たなブランドとして展開いたします。



「WorldiSh!」(ワールドイッシュ)は、World(世界) + dish(大皿)を掛け合わせており、大皿に盛りつけられた世界各国の安全・安心な食材をおいしく召し上がっていただきたいという思いを込めています。また、「WorldiSh!」のSの強調はSHINYEIの頭文字「S」を表しております。



「助っ魚 魚衛門」(すけっとうえもん)は、調理前に解凍する必要がなく、切身で真空パックになっているなど簡単便利で、おいしく調理できる商品であることから、皆さまをお手伝いする(助っ人)という意味を込めたネーミングとしております。

今後も、安全・安心、豊富な品揃え、そして簡単便利といった高品質、高付加価値をキーワードとしたブランド戦略により、さらなる事業拡大を目指してまいります。

トピックス
5

『(株)新協和』から『神栄ホーム クリエイイト(株)』に社名変更

神栄ホームクリエイイト(株)

集合住宅向けの建築金物製品等を開発・販売している(株)新協和は、本年4月1日をもって、神栄ホームクリエイイト(株)に社名を変更いたしました。親会社である当社が会社創立130周年を迎え、「グループの総合力の発揮」に向けて取り組んでいる中、同社においても社名に「神栄」を冠することにより神栄グループの一員であることを明確にいたしました。

また、来年5月に同社創業50周年の節目を迎えるにあたり、社名変更により、従来からの事業に加えて、新しい事業を創出することによるさらなる成長を目指してまいります。



<神栄ホームクリエイイト(株)本社>

トピックス
6

吸収分光式露点水分計 『関西ものづくり新撰2017』に選定

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)では、昨年開発した吸収分光式露点水分計「TDLAS T-1」が「関西ものづくり新撰2017」に選定されました。

「関西ものづくり新撰」とは、経済産業省近畿経済産業局が主催となり関西のものづくり企業が独自に開発した新製品・新技術を選定し支援する取り組みで、第5回目となる今回は同社のほか19件が選ばれました。



「関西ものづくり新撰2017」選定証

「TDLAS T-1」は、「新規性・独創性」「市場性・成長性・戦略性」「信頼性」等を基準とした「関西ものづくり新撰」の審査を受けて選定されました。これにより、関西発の優れた技術として、近畿経済産業局のホームページ等による情報発信や各種展示会への出展などで多くの方々に紹介されることとなり、同社や同製品のさらなる知名度の向上が期待されます。

今後とも、引き続き付加価値のある製品を創造することによって、ブランド力の向上と湿度計測機器の普及に努めてまいります。



TDLAS T-1 シリーズ

株式の状況

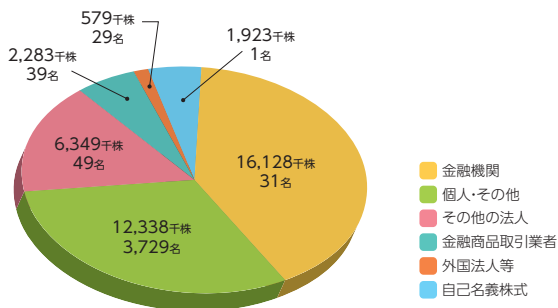
(平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,878名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,648 (4.37)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)
株式会社京都銀行	972 (2.58)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,648千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,922,771株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成29年6月28日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 635名(平成29年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、
不動産業、保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
神栄グループあわら農業センター
 - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所
 - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー
- 子会社
 - 神栄テクノロジー(株)
 - 神栄キャパシタ(株)
 - 神栄リビングインダストリー(株)
 - 神栄ライフテックス(株)
 - 神栄テストマシナリー(株)
 - 神栄ホームクリエイト(株)
 - 神栄アグリテック(株)
 - Shinyei Corp. of America (米国)
 - Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
 - 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
 - 神栄(上海)貿易有限公司(中国)
 - Shinyei (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

役員

(平成29年6月28日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼専務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田清
取締役 兼常務執行役員	奥村聡
取締役 兼執行役員	中川太郎
*取締役	萩尾千里
*取締役	佐藤雄一
常勤監査役	佐塚直隆
**監査役	大森右策
**監査役	田中敏彦
執行役員	棟羽宏
執行役員	山水教賢
執行役員	谷口博一
執行役員	奥村武久
執行役員	長尾謙一
執行役員	中西徹
執行役員	岸本勝

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

株式併合および単元株式数の変更について

平成29年10月1日を効力発生日として、当社単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、当社普通株式10株を1株に併合するものです。詳しくは同封の「第149回定時株主総会決議ご通知」に記載しております「株式併合に伴う当社株式のお取扱いについて」および当社ウェブサイト (<http://www.shinyei.co.jp/>) に掲載の「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

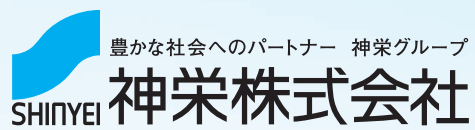
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。